

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 富士ソフトサービスビューロ株式会社

【英訳名】 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 諭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号

【電話番号】 03-5600-1731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小木曾 雅浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号

【電話番号】 03-5600-1731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小木曾 雅浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,709,050	7,863,562
経常利益 (千円)	30,734	252,550
四半期(当期)純利益 (千円)	20,414	163,813
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	354,108	354,108
発行済株式総数 (株)	2,250,000	2,250,000
純資産額 (千円)	1,568,079	1,592,946
総資産額 (千円)	2,893,005	2,978,615
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.07	85.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	20.00
自己資本比率 (%)	54.2	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,570	56,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,598	37,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,136	327,048
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	976,031	639,999

回次	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.56

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は、第33期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第33期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境は改善基調にあるものの、中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等、海外経済の不透明感から金融資本市場の変動リスクが内在するなど、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンター、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足の影響により企業が事務処理系の業務を外部のリソースに頼る傾向が高まっていること、専門特化した業務の最適化や効率化、コスト削減、コスト競争力強化など、構造改革のニーズが高まっていることにより、アウトソーシング需要は引き続き拡大しております。また、官公庁や地方自治体においても、マイナンバー制度や臨時給付金給付に関わる業務、税制改正など、外部委託の需要が拡大し、業界全体の市場規模は堅調に拡大傾向に推移しております。

このような状況の下、当社では、コールセンターサービス、BPOサービスを2本柱にITを活かしたサービスを展開するトータル・アウトソーシング企業として、年金相談、ITヘルプデスク、金融系に特化したサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野では、官公庁、地方自治体向けの既存案件を中心に好調に推移いたしました。BPOサービス分野では、臨時福祉給付金給付に関する業務を複数の地方自治体より新規受注および継続受注したほか、本年10月から稼働する日本年金機構様の「事務センターにおける入力業務・共同処理委託」案件を7つの地域で受注するなど、中長期の成長に寄与する受注活動を推進することができました。

利益につきましては、新規受注案件にかかる準備費用として、10月の案件稼働に先行し、当四半期において1,000名規模の大型採用および先行費用が発生いたしました。当社のビジネスは先行投資型のビジネスであり、決算期をまたぐ契約期間の案件については、その期間を通して先行投資費用を回収してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高37億9百万円、営業利益30百万円、経常利益30百万円、四半期純利益20百万円となりました。

#### （注1）BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、主核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

なお、売上高の内訳は次のとおりです。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に内訳を記載しております。

従来「その他サービス」に区分していたウェブ開発受託サービス等について、事業戦略の見直しに伴い、第1四半期会計期間より「BPOサービス」に含めております。

当第2四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
コールセンターサービス	1,819	49.0
BPOサービス	1,889	51.0
合計	3,709	100.0

#### コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、18億19百万円となりました。平成28年1月より稼働した日本年金機構様案件が期初より貢献したほか、地方自治体における臨時福祉給付金等給付に関するお問い合わせ業務、通信販売関連お問い合わせ業務等により堅調に推移いたしました。新規案件といたしましては、中小企業庁様より消費税転嫁拒否調査に関する業務を新たに受注したほか、厚生年金基金様より基金解散に関する業務を新たに3つの基金より受注するなど堅調に推移いたしました。

#### BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、18億89百万円となりました。臨時福祉金給付に関するBPO業務を、新規受託5地域含む計11地域の地方自治体より受託したほか、自治体からの選挙関連業務やリース業のお客様からの事務処理業務が拡大いたしました。新規案件といたしましては、本年10月から稼働する日本年金機構様の「事務センターにおける入力業務・共同処理委託」案件を7つの地域で受注し、第3四半期累計期間以降に寄与する受注活動を推進することができました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は28億93百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円の減少となりました。流動資産は19億63百万円となり、29百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2億36百万円、売掛金の減少1億91百万円、その他資産の減少74百万円によるものです。固定資産は9億29百万円となり、56百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は13億24百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円の減少となりました。流動負債は8億56百万円となり、20百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少25百万円、未払費用の減少17百万円、賞与引当金の増加14百万円によるものです。固定負債は4億68百万円となり、40百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少47百万円、退職給付引当金の増加7百万円によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は15億68百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純利益の増加20百万円、配当金の支払いによる減少45百万円によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して3億36百万円増加し、9億76百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による獲得した資金は、2億42百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益30百万円、減価償却費82百万円、売上債権の減少1億91百万円、仕入債務の減少25百万円、法人税等の支払額20百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1億92百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億3百万円、定期預金の満期払戻1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、99百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出47百万円、配当金の支払額45百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題などはございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はございません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社では、コールセンター、BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたサービスを展開するトータル・アウトソーシング企業として、年金相談、ITヘルプデスク、金融系に特化したサービスの拡大を図ってまいりました。

今後の見通しといたしましては、政府が進める大型経済対策を背景に、企業収益や雇用環境の改善は緩やかな回復基調を継続していくものと予想され、当社が事業を展開するコールセンターサービス、BPOサービス業界においても、企業が人材不足により業務の一部もしくは全てを外委託する需要や、専門特化した業務の最適化や効率化、コスト削減、コスト競争力強化を求めて外委託する需要は高まっていくものと予想されております。

また、官公庁や地方自治体においても、マイナンバー制度や臨時福祉給付金等給付に関わる業務、税制改正等、外委託の需要が拡大し、業界の市場規模は拡大傾向のまま底堅く推移するものと考えております。

しかしながら、一方では、景気回復や労働人口減少を背景に、人材獲得競争が激化し、お客様が要望する人材の確保ができないリスク、入札案件において競合による価格競争が激化するリスクがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。また、社会保障制度変更や改正労働者派遣法の施行等の影響もあわせ、人件費や採用費、教育研修費など人材に関わる費用も増加傾向にあります。

当社といたしましては、このような環境変化に対応し、サービス提供価格への適切な転嫁に取り組むとともに、大型案件で培ってきたノウハウを活かし、「価格」だけではなく「専門性」「品質」に重点を置いた「特化型コールセンターを中心としたBPOサービス」を推進し、競合先との差別化を図り、積極的に事業を展開してまいります。並行して、ガバナンス体制や人材マネジメント力・情報システム力など、内部管理体制の一層の強化を図り、安定した収益基盤の構築と経営基盤の強化を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第33回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、平成28年6月22日を効力発生日として、発行可能株式総数は1,408,000株増加し、9,000,000株に変更となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,250,000	2,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,250,000	2,250,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		2,250,000		354,108		314,108

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地	1,251,400	55.61
貝塚 隆	神奈川県横浜市泉区	60,000	2.66
富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号	55,600	2.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	55,600	2.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	44,700	1.98
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号	30,000	1.33
佐藤 諭	神奈川県川崎市中原区	30,000	1.33
株式会社日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内新町27番地1 佐世保テクノパーク	25,000	1.11
外山 智信	東京都中野区	16,000	0.71
藤江 容	神奈川県横浜市中区	15,700	0.69
計	-	1,584,000	70.36

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,249,700	22,497	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,250,000		
総株主の議決権		22,497	

## 【自己株式等】

該当事項はございません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期累計期間との対比は行っておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,999	976,031
売掛金	1,047,821	855,996
仕掛品	3,197	4,477
貯蔵品	2,530	2,204
その他	199,279	124,778
流動資産合計	1,992,829	1,963,488
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	470,018	445,966
その他（純額）	188,522	175,422
有形固定資産合計	658,540	621,389
無形固定資産	67,726	57,494
投資その他の資産	259,519	250,632
固定資産合計	985,786	929,516
資産合計	2,978,615	2,893,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	116,926	91,022
1年内返済予定の長期借入金	95,400	95,400
未払費用	371,527	354,181
未払法人税等	37,239	38,021
賞与引当金	26,239	41,086
役員賞与引当金	6,212	3,237
受注損失引当金	3,341	1,498
資産除去債務	1,149	-
その他	219,151	232,043
流動負債合計	877,187	856,489
固定負債		
長期借入金	183,200	135,500
退職給付引当金	248,284	256,204
役員退職慰労引当金	36,496	38,543
資産除去債務	5,953	5,961
その他	34,546	32,227
固定負債合計	508,481	468,435
負債合計	1,385,669	1,324,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	924,204	899,618
株主資本合計	1,592,422	1,567,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	243
評価・換算差額等合計	523	243
純資産合計	1,592,946	1,568,079
負債純資産合計	2,978,615	2,893,005

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 3,709,050
売上原価	3,211,141
売上総利益	497,909
販売費及び一般管理費	2 467,312
営業利益	30,597
営業外収益	
受取利息	94
受取配当金	7
助成金収入	730
その他	75
営業外収益合計	907
営業外費用	
支払利息	760
その他	9
営業外費用合計	770
経常利益	30,734
特別損失	
固定資産除却損	53
特別損失合計	53
税引前四半期純利益	30,681
法人税、住民税及び事業税	16,877
法人税等調整額	6,610
法人税等合計	10,267
四半期純利益	20,414

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	30,681
減価償却費	82,429
受取利息及び受取配当金	101
支払利息	760
売上債権の増減額（は増加）	191,825
たな卸資産の増減額（は増加）	953
仕入債務の増減額（は減少）	25,798
賞与引当金の増減額（は減少）	14,846
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,047
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,974
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,919
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,843
その他	35,008
小計	263,829
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	729
法人税等の支払額	20,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,876
貸付金の回収による収入	103,413
貸付けによる支出	5,737
無形固定資産の取得による支出	208
定期預金の払戻による収入	100,000
その他	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	47,700
配当金の支払額	45,000
その他	6,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	336,032
現金及び現金同等物の期首残高	639,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 976,031

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 業績の季節的変動

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、年末から3月にかけて繁忙期を迎えるため、第2四半期累計期間に比べ、第3四半期以降に売上高及び利益が増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	41,705千円
従業員給与	192,031千円
減価償却費	6,564千円
賞与引当金繰入額	11,053千円
役員賞与引当金繰入額	3,237千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,047千円
退職給付費用	7,282千円
法定福利費	38,465千円
地代家賃	35,406千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	976,031千円
現金及び現金同等物	976,031千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	45,000	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9.07
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	20,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,414
普通株式の期中平均株式数(株)	2,250,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

富士ソフトサービスビューロ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員      公認会計士      柴谷 哲朗      印

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員      公認会計士      和田 磨紀郎      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトサービスビューロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフトサービスビューロ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。